

第 5 1 事 業 年 度

事 業 報 告 書

自 平成 2 6 年 4 月 1 日

至 平成 2 7 年 3 月 3 1 日

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団

— 目 次 —

【 事業報告等 】

I. 法人の概況	・・・	2
II. 事業の状況	・・・	4
III. 株式等を保有している場合の概要	・・・	12
IV. 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事実	・・・	12
V. 事業報告の附属明細書	・・・	12

【 計算書類等 】

VI. 貸借対照表	・・・	13
VII. 正味財産増減計算書	・・・	14
VIII. 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書	・・・	17
IX. 財産目録	・・・	18

I 法人の概況

1. 設立年月日

昭和38年11月1日

2. 定款に定める目的

この法人は、埼玉県内の経済・産業動向、企業経営及び地域の活性化に関する調査研究並びに総合的な情報収集を行ない、経済活動全般に対する適切な情報提供と積極的な支援活動を通じて、地域経済・地域産業の振興と健全な発展に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 各種アンケート調査・予測調査・産業動向調査・分析調査・地域の産業経済に関する調査及びこれらに付随する研究
- (2) 埼玉県・県内市町村・関連機関などからの受託調査を中心とした地域研究
- (3) 大学などとの連携による新技術・新製品開発などを支援する産学交流事業
- (4) 埼玉県・県内市町村・関連機関などからの受託事業を通じた企業支援業務
- (5) 各種セミナー・研修会・シンポジウムなど講演会の開催
- (6) 経済情報誌の企画・編集
- (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4. 会員の状況

該当なし

5. 主たる事務所・従たる事務所の状況

[主たる事務所]

埼玉県さいたま市浦和区高砂2丁目9番15号 埼玉りそな銀行浦和中央ビル2階

[従たる事務所]

なし

6. 役員等に関する事項

役職	氏名	常勤・非常勤の別	主たる役職
理事長	渡辺 拓治	非常勤	株式会社埼玉りそな銀行 シニアアドバイザー
専務理事	寺田 幸弘	常勤	
常務理事	堀籠 秀直	常勤	
理事	大久保 義海	非常勤	埼玉県商工会連合会 会長
理事	菊池 勇	非常勤	一般社団法人埼玉県経営合理化協会 会長
理事	星野 進	非常勤	埼玉県中小企業団体中央会 会長
理事	秋山 秀次郎	非常勤	公益財団法人埼玉県産業振興公社 理事長
理事	山縣 秀司	非常勤	公益財団法人さいたま市産業創造財団 理事長
理事	根岸 茂文	非常勤	一般社団法人埼玉県経営者協会 専務理事
理事	佐藤 勇一	非常勤	国立大学法人埼玉大学 理事・副学長
監事	武田 近	非常勤	武田近税理士事務所
監事	平井 雅司	非常勤	りそな総合研究所株式会社 執行役員

7. 職員に関する事項

	職員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男子	12名	1	56歳 5ヶ月	6年 4ヶ月
女子	5名	0	52歳 0ヶ月	7年 7ヶ月
合計または平均	17名	1	55歳 0ヶ月	6年 9ヶ月

Ⅱ 事業の状況

1. 事業の経過及びその成果（事業活動）

第51事業年度（平成26年度）におきましては、「民による公益活動の増進」の観点から、公益財団法人として、埼玉県の地域経済及び産業の健全な発展に貢献することを目的とし、経済調査事業、地域研究事業、産業振興事業、教育指導事業について推進いたしました。

(1) 経済調査事業

① 企業動向調査

- ・ 企業経営動向調査 … 平成26年5月、8月、11月、平成27年2月
- ・ 設備投資動向調査 … 平成26年8月、平成27年2月
- ・ ボーナス支給状況調査 … 平成26年8月、平成27年2月
- ・ 雇用動向調査 … 平成26年11月
- ・ 新規学卒者採用状況調査 … 平成26年5月
- ・ 賃金改定状況調査 … 平成26年5月
- ・ 海外進出状況調査 … 平成26年8月

[その他アンケート調査]

- ・ 女性の雇用、活躍推進について … 平成26年5月
- ・ 人手不足、雇用の方針等について … 平成26年11月
- ・ 消費増税の影響について … 平成26年11月
- ・ 平成27年の経営見通し … 平成27年2月

② 経済予測

- ・ 2014年度埼玉県改訂経済見通し … 平成26年6月
- ・ 2015年度埼玉県経済見通し … 平成26年12月

③ 雑誌編集等の受託調査事業

- ・ 「埼玉りそな経済情報」企画・編集 … 毎月
- ・ 「日本の中の埼玉（埼玉りそな経済情報別冊）」企画編集 … 平成26年12月

④ 埼玉県産業経済動向懇談会の開催

- ・ 目的 … 埼玉県経済動向の情報交換
- ・ 開催月 … 平成26年4月、6月、8月、10月、12月、平成27年2月

・参加団体 … メンバー 13 機関

財務省関東財務局、経済産業省関東経済産業局、日本銀行、埼玉県、
埼玉労働局、埼玉県産業振興公社、埼玉県信用保証協会、
埼玉県商工会議所連合会、埼玉県商工会連合会、埼玉県中小企業団体中央会、
東京電力㈱埼玉支店、東京ガス㈱埼玉支社、埼玉りそな銀行

⑤ その他

- 講師派遣等 : 経済動向等についての講演に講師派遣 6 件
委員派遣 (埼玉県景気動向指数懇話会) 1 件

○地銀経済研究機関情報連絡協議会への参加

- ・目的 … 参加団体の事業運営および研究内容に関する情報交換
- ・開催 … 平成 26 年 4 月、8 月、10 月、平成 27 年 2 月
- ・参加団体 … メンバー 17 団体 (一般・公益財団法人の地域銀行系経済研究所)

(2) 地域研究事業

① 埼玉県、県内市町村及び関連機関からの調査研究等受託業務

・受託件数 : 15件 (明細下表)

単位: 千円 (消費税除き)

	案件名	委託者	金額	備考
1	上尾市産業振興ビジョン	上尾市	330	平成25~26年度業務
2	松伏町子ども・子育て支援計画調査業務・策定業務	松伏町	990	平成25~26年度業務
3	坂戸市ファシリティマネジメント策定業務委託	坂戸市	5,047	平成25~26年度業務
4	さいたま市CSR施策推進支援業務	さいたま市	10,500	
5	さいたま市地域経済動向調査業務	さいたま市	1,698	
6	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定業務	嵐山町	1,850	
7	行田市高齢者保健福祉・介護保険事業計画策定業務	行田市	3,600	
8	(仮称) 岩槻人形会館支援組織構築支援業務	さいたま市	3,240	
9	羽生市観光基本計画見直し業務	羽生市	1,650	
10	彩の国資源循環工場第Ⅱ期事業立地事業者募集業務	埼玉県	1,537	
11	さいたま市広域連携推進事業支援業務	さいたま市	3,240	
12	公共施設等総合計画策定支援業務委託	吉川市	1,875	
13	(仮称) 盆栽アカデミー基本構想及び基本計画策定業務委託	さいたま市	3,640	
14	ラグビーワールドカップによる埼玉県への経済効果推計業務	埼玉県	100	
15	さいたま市企業誘致による経済波及効果等調査業務	さいたま市	500	
	合計		39,797	

② 地域経済産業動向を踏まえた自主研究

「地域社会のパラダイムシフト (潮流の変化)」をテーマとし、人口減少や産業構造等の変化を踏まえた、埼玉県内自治体の今後必要な対応等について、各研究員が専門分野ごとに調査・研究を行い、各レポートを「埼玉りそな経済情報」の「地域研究レポート」に平成26年7月号から平成26年12月号まで毎号掲載した。また、掲載した各レポートをまとめた「地域研究レポート集」を冊子として平成27年2月に発行した。

③ 埼玉県、埼玉県内市町村等との共同研究

さいたま市、公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会と地方公共団体のインフラマネジメントについて共同研究を行い、その成果を「埼玉りそな経済情報」3月号に掲載した。

(3) 産業振興事業

① 産学官連携推進事業

i) 産学官連携によるイベント等への開催参加（共催・後援等の事業協力）

○埼玉大学産学交流会「テクノカフェ（第15回）」（参加110名）

- ・開催日：平成26年10月30日
- ・会場：埼玉大学
- ・主催：埼玉大学産学官連携協議会
- ・共催：埼玉大学
- ・後援：埼玉県、さいたま市、埼玉県経営者協会、当財団 等

○埼玉北部地域技術交流会（第11回）

- ・開催日：平成26年11月6日
- ・会場：埼玉工業大学
- ・主催：埼玉北部地域技術交流会実行委員会、埼玉県産業技術総合センター
- ・共催：埼玉県産業振興公社、埼玉りそな銀行 等
- ・協力：当財団（ブース出展）

○「産学連携フェア」・「産学連携促進交流会」

- ・開催日：平成27年1月28、29日
- ・会場：さいたまスーパーアリーナ
- ・主催：産学連携支援センター埼玉、当財団

ii) 技術懇親会・産学官との連携セミナーの開催並びに参加企業等への情報提供活動

<技術懇親会・産学官との連携セミナーの開催>

○東京電機大学 技術懇親会（参加47社 54名）

- ・テーマ：「環境対策と技術開発」
- ・開催日：平成26年6月24日
- ・会場：東京電機大学 東京千住キャンパス
- ・主催：東京電機大学、りそな中小企業振興財団、当財団

○埼玉大学との連携セミナー（参加48社 61名）

- ・テーマ：「未来の可能性を創造する『先端ロボット』」
- ・開催日：平成26年11月27日
- ・会場：埼玉大学
- ・主催：当財団、埼玉大学、埼玉りそな銀行
- ・後援：りそな中小企業振興財団

② 産業振興支援事業

i) 埼玉県観光人材育成講座の開講

埼玉県、立教大学、(株)JTB 関東、当財団の4者により締結した「埼玉県観光人材育成協定」に基づき、「観光でまちづくり」を実現させる元気な仕掛け人を育成することを目的として開催。

月日	講座の内容	講師等
【第1回】 5月29日	<p><オリエンテーション></p> <p>◆「変わる観光・地域振興のカタチ」 ～観光は地域を元気にできるか～</p> <p>◆「県内経済・観光産業に関する講義」</p> <p>◆「埼玉観光のトレンド・観光施策等」</p>	<p>・立教大学観光学部</p> <p>・当財団</p> <p>・埼玉県産業労働部観光課</p>
【第2回】 6月11日	<p><座学講義></p> <p>◆「おもてなし力の向上に向けた取組」</p> <p>◆「産業観光の推進、地酒を活用した観光の推進及び食を活用した観光の推進について」</p>	<p>・埼玉県産業労働部観光課</p> <p>・埼玉県産業労働部観光課</p>
【第3回】 6月25日	<p><フィールドワーク> (県内先進地視察)</p> <p>「埼玉県内の観光リーダーに聞く」</p>	<p>・秩父市、小鹿野町、横瀬町</p>
【第4回】 7月10日	<p>◆「着地型旅行商品づくりのポイント」 (座学講義)</p> <p>◆「着地型旅行商品プランの企画」 (個人ワーク)</p>	<p>・JTB 関東</p> <p>・JTB 関東</p>
【第5回】 7月31日	<p>◆「着地型旅行商品づくりのポイント (2)」 (グループワーク)</p> <p>◆「着地型旅行商品プランの企画 (2)」 (個人ワーク)</p>	<p>・JTB 関東</p> <p>・JTB 関東</p>
【第6回】 8月26日	<p>◆「着地型商品プラン発表会」 (審査会)</p>	<p>・審査員：埼玉県、立教大学観光学部、JTB 関東、当財団</p>
【第7回】 2月6日	<p><シンポジウム></p> <p>◆埼玉県観光人材育成講座の取組みについて報告</p> <p>◆パネルディスカッション 「変わる観光・地域振興のカタチ ～“まちづくり”としての取組み～」</p>	<p>・発表者：久喜市、伊奈町 (株)温泉道場</p> <p>・パネリスト：埼玉県、伊奈町 立教大学観光学部、JTB 関東</p> <p>・コーディネーター：当財団</p>

ii) 彩の国工場マップ作成支援

- ・「平成27年版 彩の国工場」マップの作成

(埼玉県産業労働部産業支援課発行 協力：当財団)

(4) 教育指導事業

2014年度経営者セミナー開催

会場：パレスホテル大宮

参加申込み：198名

開催日・講師・テーマ（名称・肩書は当時）

第1講 平成26年11月12日（水）

一般社団法人アスリートソサエティ 代表理事 為末 大 氏

「SPORTSがもたらすもの」

第2講 平成26年12月18日（木）

株式会社第一生命経済研究所 主席エコノミスト 永濱 利廣 氏

「どうなる！？2015年日本経済の行方」

第3講 平成27年1月16日（金）

東京大学大学院教授 ロバート キャンベル 氏

「生きる手ごたえを、人はどう掴み取ってきたか

—日本文学の『今』をさかのぼって『これから』を考えるために—」

第4講 平成27年2月5日（木）

株式会社野村総合研究所 顧問 増田 寛也 氏

「人口減少社会について」

第5講 平成27年3月11日（水）

日本電鍍工業株式会社 代表取締役 伊藤 麻美 氏

「2020年、2024年、そして2057年を目指して」

2. 資金調達の状況

該当なし

3. 重要な契約等の締結

該当なし

4. 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：千円)

事業年度	平成24年3月期 (平成23年度)	平成25年3月期 (平成24年度)	平成26年3月期 (平成25年度)	平成27年3月期 (平成26年度)
経常収益計	82,867	63,468	59,847	67,267
当期一般正味 財産増減額	—	△0	△0	△0
資産合計	343,747	337,516	342,122	345,583
負債合計	15,036	8,805	13,412	16,872
正味財産	328,710	328,710	328,710	328,710

5. 評議員会、理事会等に関する事項

(1) 第10回理事会

開催年月日 : 平成26年5月9日
 開催場所 : 大宮ソニックシティビル807号会議室
 出席者 : 理事8名、監事2名

【決議事項】

第1号議案 第50事業年度 事業報告及び決算承認の件
 第2号議案 第4回定時評議員会の招集の件

【報告事項】

1. 基本財産の運用について
2. 第11回理事会について
3. 第50及び51事業年度 業務執行報告について

(2) 第4回定時評議員会

開催年月日 : 平成26年5月27日
 開催場所 : 大宮ソニックシティビル705号会議室
 出席者 : 評議員3名、理事3名、監事2名

【決議事項】

第1号議案 第50事業年度 計算書類等の承認の件
 第2号議案 理事の選任の件
 第3号議案 評議員の選任の件

【報告事項】

1. 第50事業年度 事業報告について
2. 第51事業年度 事業計画及び予算について

(3) 第11回理事会

開催方法 : 決議の省略の方法

理事会決議があったものとみなされた日 : 平成26年5月27日

【決議事項】

第1号議案 専務理事の選定の件

出席等 : 提案書に対し、理事10名全員の書面による同意の意思表示及び
監事2名全員から異議がないことの意味表示を得た日をもって、
理事会の決議があったものとみなされた。

(4) 第12回理事会

開催年月日 : 平成27年3月18日

開催場所 : 大宮ソニックシティビル802号会議室

出席者 : 理事10名、監事2名

【決議事項】

第1号議案 第52事業年度 事業計画及び予算承認の件

【報告事項】

1. 第51事業年度 業務執行報告について

Ⅲ 株式等を保有している場合の概要

該当なし

Ⅳ 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事実

該当なし

Ⅴ 事業報告の附属明細書

理事、監事の兼職状況については、事業報告3ページに記載しております。

以上

VI. 貸 借 対 照 表

平成27年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 預 金	2,982,182	9,333,933	△ 6,351,751
未 収 金	41,317,647	30,686,286	10,631,361
流 動 資 産 合 計	44,299,829	40,020,219	4,279,610
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
基 本 財 産 積 立 預 金	50,000,000	50,000,000	0
投 資 有 価 証 券	250,251,084	250,363,125	△ 112,041
普 通 預 金	0	18,959	△ 18,959
基 本 財 産 合 計	300,251,084	300,382,084	△ 131,000
(2) 特 定 資 産			
特 定 資 産 合 計	0	0	0
(3) そ の 他 の 固 定 資 産			
什 器 備 品	1,032,407	1,720,677	△ 688,270
そ の 他 の 固 定 資 産 合 計	1,032,407	1,720,677	△ 688,270
固 定 資 産 合 計	301,283,491	302,102,761	△ 819,270
資 産 合 計	345,583,320	342,122,980	3,460,340
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	16,338,109	12,557,469	3,780,640
預 り 金	0	0	0
未 払 消 費 税 等	534,400	854,700	△ 320,300
未 払 法 人 税 等	0	0	0
流 動 負 債 合 計	16,872,509	13,412,169	3,460,340
2. 固 定 負 債			
固 定 負 債 合 計	0	0	0
負 債 合 計	16,872,509	13,412,169	3,460,340
III 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産			
指 定 正 味 財 産 合 計	0	0	0
2. 一 般 正 味 財 産	328,710,811	328,710,811	0
(うち基本財産への充当額)	(300,251,084)	(300,382,084)	(△131,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正 味 財 産 合 計	328,710,811	328,710,811	0
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	345,583,320	342,122,980	3,460,340

Ⅶ. 正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用利益	2,773,959	2,645,500	128,459
② 基本財産受取利息			
事業収益	18,432,677	18,346,088	86,589
事業収益	39,797,299	32,853,460	6,943,839
事業収益	4,583,334	4,357,143	226,191
事業収益	62,813,310	55,556,691	7,256,619
③ 雑受雑収			
雑受雑収	4,138	4,885	△ 747
雑受雑収	1,676,574	1,640,176	36,398
雑受雑収	1,680,712	1,645,061	35,651
雑受雑収	67,267,981	59,847,252	7,420,729
(2) 経常費用			
① 事業経費			
事業経費	14,573,373	15,527,987	△ 954,614
事業経費	0	0	0
事業経費	535,408	614,370	△ 78,962
事業経費	1,112,717	1,021,659	91,058
事業経費	4,088,397	3,771,559	316,838
事業経費	550,612	310,264	240,348
事業経費	219,115	250,312	△ 31,197
事業経費	16,943,436	16,661,610	281,826
事業経費	2,348,690	2,191,689	157,001
事業経費	5,116,775	4,408,662	708,113
事業経費	96,900	76,600	20,300
事業経費	452,104	434,113	17,991
事業経費	12,050,815	5,517,882	6,532,933
事業経費	633,440	661,130	△ 27,690
事業経費	2,730,039	2,434,666	295,373
事業経費	0	0	0
事業経費	13,056	74,427	△ 61,371
事業経費	61,464,877	53,956,930	7,507,947
② 事業経費			
事業経費	2,780,452	2,802,672	△ 22,220
事業経費	189,329	178,374	10,955
事業経費	582,066	654,235	△ 72,169
事業経費	30,817	34,724	△ 3,907
事業経費	359,367	352,220	7,147
事業経費	77,872	73,824	4,048
事業経費	137,658	77,564	60,094
事業経費	157,801	57,505	100,296
事業経費	204,360	322,579	△ 118,219
事業経費	169,445	259,200	△ 89,755
事業経費	435,397	315,239	120,158
事業経費	20,600	19,600	1,000
事業経費	389,625	359,637	29,988
事業経費	8,523	21,286	△ 12,763
事業経費	3,982	953	3,029
事業経費	255,810	360,710	△ 104,900
事業経費	5,803,104	5,890,322	△ 87,218
事業経費	67,267,981	59,847,252	7,420,729
2. 経常増減の部	0	0	0
(1) 経常外収益			
(2) 経常外費用			
経常外費用	0	1	△ 1
経常外費用	0	1	△ 1
経常外費用	0	△ 1	1
経常外費用	0	△ 1	1
経常外費用	328,710,811	328,710,812	△ 1
経常外費用	328,710,811	328,710,811	0
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産増減	0	0	0
指定正味財産増減	0	0	0
指定正味財産増減	0	0	0
III 正味財産	328,710,811	328,710,811	0

正味財産増減計算書内訳表

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用収益	2,773,959		2,773,959
② 基本財産受取利益			
事業収益	18,432,677		18,432,677
地域調査事業収益	33,994,195	5,803,104	39,797,299
教育指導事業収益	4,583,334		4,583,334
事業収益計	57,010,206	5,803,104	62,813,310
③ 雑受取利益	4,138		4,138
雑受取収益	1,676,574		1,676,574
雑受取収益計	1,680,712		1,680,712
(2) 経常費用	61,464,877	5,803,104	67,267,981
① 事業経費	14,573,373		14,573,373
臨時給付費	0		0
旅費	535,408		535,408
旅費	1,112,717		1,112,717
通信費	4,088,397		4,088,397
什器備品減価償却費	550,612		550,612
消耗品費	219,115		219,115
印刷費	16,943,436		16,943,436
会場費	2,348,690		2,348,690
諸謝金	5,116,775		5,116,775
租税公課	96,900		96,900
支業務費	452,104		452,104
新研究費	12,050,815		12,050,815
修繕費	633,440		633,440
雑費	2,730,039		2,730,039
雑費	0		0
雑費	13,056		13,056
事業経費計	61,464,877		61,464,877
② 事業管理経費		2,780,452	2,780,452
役員報酬		189,329	189,329
定福費		582,066	582,066
旅費		30,817	30,817
通信費		359,367	359,367
什器備品減価償却費		77,872	77,872
消耗品費		137,658	137,658
印刷費		157,801	157,801
業務委託費		204,360	204,360
租税公課		169,445	169,445
支業務費		435,397	435,397
新修繕費		20,600	20,600
雑費		389,625	389,625
雑費		8,523	8,523
雑費		3,982	3,982
事業管理経費計		2,780,452	2,780,452
事業管理経費計		5,803,104	5,803,104
事業管理経費計	61,464,877	5,803,104	67,267,981
2. 経常増減の部	0	0	0
(1) 経常外収益			
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
前期一般正味財産増減額			328,710,811
前期一般正味財産増減額			328,710,811
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
前期指定正味財産増減額	0	0	0
前期指定正味財産増減額	0	0	0
III 正味財産増減の部	0	0	328,710,811

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

満期保有目的の債券については、償却原価法(定額法)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法について

その他の固定資産(什器備品)の減価償却は、定率法により実施しております。

(3) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	18,959	0	18,959	0
基本財産積立預金	50,000,000	0	0	50,000,000
投資有価証券	250,363,125	50,018,959	50,131,000	250,251,084
小 計	300,382,084	50,018,959	50,149,959	300,251,084
特定資産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
合 計	300,382,084	50,018,959	50,149,959	300,251,084

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定 正味財産か らの充当額)	(うち一般 正味財産か らの充当額)	(うち負債 に対応する 額)
基本財産				
普通預金	0	(0)	(0)	(0)
基本財産積立預金	50,000,000	(0)	(50,000,000)	(0)
投資有価証券	250,251,084	(0)	(250,251,084)	(0)
小 計	300,251,084	(0)	(300,251,084)	(0)
特定資産	0	(0)	(0)	(0)
小 計	0	(0)	(0)	(0)
合 計	300,251,084	(0)	(300,251,084)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品(サーバー)	969,570	620,524	349,046
複写機FAX兼用機C5250F	579,705	231,882	347,823
複写機C5250	559,230	223,692	335,538
合 計	2,108,505	1,076,098	1,032,407

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
埼玉県18年7回公募公債	100,251,084	103,330,000	3,078,916
埼玉県25年2回公募公債	100,000,000	100,440,000	440,000
埼玉県26年7回公募公債	50,000,000	50,295,000	295,000
合 計	250,251,084	254,065,000	3,813,916

Ⅷ. 貸借対照表及び正味財産増減計算書に係る附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載しております。

以上

Ⅹ. 財産目録

(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	預金	普通預金	運転資金として	2,982,182	
		埼玉りそな銀行浦和中央支店			
	未収金	坂戸市	坂戸市ファシリティマネジメント策定業務(H25年度分)	4,335,636	
		坂戸市	坂戸市ファシリティマネジメント策定業務(H26年度分)	5,299,111	
		松伏町	松伏町子ども・子育て支援事業計画調査業務	1,039,500	
		嵐山町	第6期嵐山町高齢者福祉計画・介護保険事業	1,998,000	
		行田市	第6期行田市高齢者保健福祉計画・介護保険	3,888,000	
		さいたま市	「さいたま市版総合戦略に係る有識者勉強会」講師 謝礼	120,000	
		さいたま市	さいたま市広域連携推進事業支援業務	3,500,000	
		さいたま市	さいたま市CSR施策推進支援業務	11,340,000	
		羽生市	羽生市観光基本計画見直し業務	1,782,000	
		さいたま市他3件	委員・講師謝金	45,000	
		さいたま市	(仮称)岩槻人形会館支援組織構築支援業務	3,499,200	
		さいたま市	H26年度さいたま市企業誘致経済波及効果	540,000	
		さいたま市	(仮称)盆栽アカデミー基本構想基本計画策定業務	3,931,200	
<未収金計>			41,317,647		
流動資産合計				44,299,829	
(固定資産)	基本財産	基本財産積立預金	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業	50,000,000
		投資有価証券	埼玉りそな銀行さいたま営業部	の財源に使用している。	
			埼玉県公募公債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の	250,251,084
		平成18年7回、平成25年2回 平成26年7回	財源に使用している。		
<基本財産計>			300,251,084		
その他固定資産	什器備品	サーバー 複写機,複写機FAX兼用機	公益目的事業、管理業務で共用している。	1,032,407	
固定資産合計				301,283,491	
資産合計				345,583,320	
(流動負債)	未払金	允治社 泉貴嗣	H26年度さいたま市CSR施策推進支援業務委託費	3,348,000	
		(有)鎌田建築研究	坂戸市ファシリティマネジメント支援業務に係る協力業務	1,620,648	
		(株)アドワン	岩槻人形会館支援組織構築報告書印刷費	119,124	
		埼玉りそな銀行	平成26年度銀行支給給与の一部返戻分	11,250,337	
	<未払金計>			16,338,109	
	未払消費税等	浦和税務署	平成26年度納税分	534,400	
流動負債合計				16,872,509	
固定負債				0	
負債合計				16,872,509	
正味資産				328,710,811	